

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社  
 コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 裕嘉  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)上條 英樹 (TEL)03 (6730)8111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,925	13.3	2,967	25.8	3,082	20.2	2,069	20.9
2021年3月期	27,292	△1.8	2,358	6.9	2,564	13.2	1,711	14.1
(注) 包括利益	2022年3月期 2,157百万円 ( 0.6%)		2021年3月期 2,143百万円 ( 83.1%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	85.82	—	14.3	15.5	9.6
2021年3月期	71.03	—	13.3	14.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,072	15,255	72.4	632.64
2021年3月期	18,652	13,663	73.3	566.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,255百万円 2021年3月期 13,663百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,174	△2	△547	11,702
2021年3月期	2,273	17	△594	10,077

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	24.00	24.00	587	33.8	4.5
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	734	34.9	5.0
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	30.00	45.00		51.7	

(注) 2023年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 記念配当15円00銭(創業60周年記念の記念配当)

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	6.4	1,340	△15.6	1,365	△17.1	915	△18.1	37.95
通期	33,000	6.7	3,065	3.3	3,135	1.7	2,100	1.5	87.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	25,113,600株	2021年3月期	25,113,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,000,159株	2021年3月期	1,015,111株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	24,108,903株	2021年3月期	24,098,522株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として(株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年3月期 376,200株、2021年3月期 391,200株）が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年3月期 380,762株、2021年3月期 391,200株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～ 2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,248	13.3	2,797	26.6	2,905	21.6	1,953	23.3
2021年3月期	25,825	△2.1	2,210	5.3	2,388	10.7	1,584	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	81.03	—
2021年3月期	65.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,126	14,590	72.5	581.00
2021年3月期	17,887	13,114	73.3	544.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,590百万円 2021年3月期 13,114百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 新型コロナウイルス感染症に関する事業等のリスク	7
(6) サステナビリティへの取り組み	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きが続いているものの、ウクライナ情勢等による不透明感が見られ、下振れリスクに注意する必要があります。

情報サービス産業においては、昨年からのテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が一巡した一方、抑制が続いていた企業のICT投資が再開され、特に事業の強化や変革を推進するデジタルトランスフォーメーション（以下DX）関連の需要が増加しております。

このような環境の中で、当社グループは2019年4月から2022年3月における中期経営計画「Shift to the Smart SI」に基づき「次世代型システムインテグレーター」を目指し、市場の潜在ニーズを捉え、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のシステムインテグレーション（以下SI）事業へと進化することをビジョンに掲げております。

中期経営計画のビジョンを実現するために、当社グループは二つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。

2021年2月には新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて、案件の延伸等が発生したことにより、中期経営計画の業績目標について売上高、利益共に下方修正を行いました。顧客事業の強化や変革を推進するDX関連を始めとした次世代型SIの需要はより高まっていると判断し、当期は、中期経営計画『Shift to the Smart SI』で定めた基本戦略の変更は行わず、中期経営計画に基づく取り組みを推進し、外部環境変化への柔軟な対応や、推進上の諸課題に確実に対応・改善を図ることを方針としてまいりました。主な取り組みは以下のとおりです。

#### ① 基本戦略「高付加価値SIサービスの追求」に関する取り組み

当社は、顧客の価値創造ニーズに応える高付加価値SIサービスを拡大するために、今後の社会やビジネスに大きなインパクトをもたらすテクノロジーを注力分野として見定め、人材育成や事業開発を積極的に行なってまいりました。特に、2020年3月期より重点戦略分野として定めているアジャイル関連事業、セキュリティ関連事業などが順調に拡大し、2022年3月期においては、当該事業の売上高は中期経営計画の当初の目標である売上高5,000百万円を達成し、前年同期比60.3%増の5,390百万円、連結売上高構成比は前年同期から5.1ポイント増加し、17.4%を占めるまでに成長いたしました。

##### 1) 重点戦略分野 アジャイル関連事業

当社は、国内のエンタープライズ・アジャイル市場を拡大するために、過年度より産学連携による共同研究や、グローバル企業との協業などの取り組みを推進してまいりました。当期は、アジャイル関連事業においては、米国Scaled Agile, Inc.とのゴールドパートナー契約によるアライアンスの強化に基づき、Scaled Agile Framework®（以下SAFe®）を用いた企業の迅速な経営判断、システム開発に資するコンサルティングサービス、教育サービスの提供を行っております。さらに、リックソフト株式会社と業務提携契約を締結し、SAFe®を導入したビジネス変革に向けたベストプラクティスなサービス開発を推進しております。これらの取り組みにより、アジャイル関連事業の売上高は前期比21.2%増と順調な拡大をしております。

##### 2) 重点戦略分野 セキュリティ関連事業

セキュリティ関連事業においては、資本・業務提携先であるネットワークセキュリティ分野に強みを持つ株式会社closip（株式会社LTE-Xから社名変更）とのローカル5Gを活用したSIソリ

ューションの推進や、株式会社インターネット総合研究所とサイバーセキュリティ分野におけるアライアンス契約の締結、セキュリティ診断サービスの拡充など、高付加価値SIサービスの拡大に注力しております。

#### ② 基本戦略「SIモデル変革の推進」に関する取り組み

当期は、アライアンス契約締結先や、子会社とのオープンイノベーション活動を推進いたしました。具体的には上記「高付加価値SIサービスの追求」に記載するアジャイル関連事業やセキュリティ関連事業におけるアライアンス契約締結先との協業推進や、2020年3月期にM&Aにより取得したマイグレーション需要の高いSAP分野に強みを持つエールビジネスコンサルティング株式会社（株式会社八木ビジネスコンサルタントから社名変更）と、当社のソリューション事業部門の連携による顧客基盤・サービス提供体制の増強等を行いました。

また、当社の提供サービスのさらなる品質向上や、開発プロジェクトにおける品質担保プロセスを効率化するために、プロジェクトパフォーマンス評価の導入、先端技術を活用したSI事業の効率化に向けた施策等を実施してまいりました。

#### ③ 新型コロナウイルス感染症対策の徹底

前年度に発生した新型コロナウイルス感染症の影響は、厳しい状況が継続したものの、新型コロナウイルス感染症対策の徹底およびリモートワークの積極的な活用等により円滑な事業継続に取り組んだことや、徐々に顧客のIT投資マインドの落ち込みが緩和に向かったことに伴い、新型コロナウイルス感染症の当社事業への影響は限定的なものとなり、案件の延伸等は期初から一斉に改善されました。

#### ④ 将来に向けた積極的な投資

当期は、期初から堅調な事業状況を鑑み、将来の更なる事業拡大に向けた投資活動を積極的に行っております。具体的には人材確保や社員エンゲージメント向上に向けた企業ブランディング投資や、上記の重点戦略分野に加え、UX（注1）、コンテナ（注2）、データ分析基盤（注3）等の要素技術獲得に向けた投資を実施いたしました。

これらの取り組みを推進した結果、当連結会計年度の業績は、中期経営計画の当初の業績目標である売上高30,000百万円、営業利益2,700百万円を達成し、売上高は30,925百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は2,967百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益は3,082百万円（前年同期比20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,069百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(注) 1 UX: User Experienceの略。ユーザがシステム、サービスの利用を通して得られる体験。

2 コンテナ: アプリケーションの動作環境を仮想的に構築する技術の1つであり、昨今注目されるクラウドネイティブを活用する上で重要となる要素技術である。

3 データ分析基盤: データの収集、蓄積、加工、分析という一連の処理を一貫して行うための技術的な基盤。

## 【分野別の取組状況】

## ＜ITコンサルティング&amp;サービス＞

ITコンサルティング&サービスはお客様のDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注4）/DWH（注5）、ERP（注6）/CRM（注7）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、ITサービス管理、クラウドマネージドサービス関連の案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比57.7%増収の3,877百万円となりました。

## ＜金融ITソリューション＞

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期はクレジット関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比8.4%増収の14,393百万円となりました。

## ＜公共法人ITソリューション＞

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、運輸業、通信業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比10.7%増収の8,795百万円となりました。

## ＜プラットフォームソリューション＞

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、クラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比6.8%増収の3,858百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	2021年3月期 連結累計期間		2022年3月期 連結累計期間		前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ITコンサルティング&サービス	2,458	9.0%	3,877	12.5%	+57.7%
金融ITソリューション	13,276	48.7%	14,393	46.6%	+8.4%
公共法人ITソリューション	7,945	29.1%	8,795	28.4%	+10.7%
プラットフォームソリューション	3,612	13.2%	3,858	12.5%	+6.8%
合計	27,292	100.0%	30,925	100.0%	+13.3%

(注) 4 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

5 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

6 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

7 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。



## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,419百万円増加し、21,072百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して2,286百万円増加し、17,368百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産は、ソフトウェアなどが減少したものの、投資有価証券などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して133百万円増加し、3,704百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、買掛金、未払金、未払費用などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して783百万円増加し、5,540百万円となりました。

当連結会計年度末における固定負債は、その他固定負債などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して45百万円増加し、276百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して1,591百万円増加し、15,255百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,625百万円増加し、11,702百万円（前期は10,077百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額669百万円、法人税等の支払い1,034百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益3,082百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは2,174百万円（前期は2,273百万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

利息及び配当金の受取額63百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出59百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは△2百万円（前期は17百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払587百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは△547百万円（前期は△594百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	69.9%	70.1%	72.7%	73.3%	72.4%
時価ベースの自己資本比率	114.0%	129.1%	115.0%	131.7%	133.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.3年	0.3年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	461.0	505.2	391.9	684.2	620.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- \* 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。



#### (4) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢などにより、当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

情報サービス産業におきましては、総じて底堅い動きを示す中、DXによるビジネスの在り方や働き方の変革に対するITニーズは拡大すると同時に多様化、複雑化しております。

当社は2022年度から新たに開始する中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus (プラス)」に基づき、「次世代型システムインテグレーター」を目指し、市場や社会の潜在的なITニーズを捉えた付加価値の高いITサービスの提供を行うことで、よりスマートな社会の実現に貢献することをビジョンに掲げております。

そのために、当社は前中期経営計画から取り組む「高付加価値SIサービスの追求」や、「SIモデル変革の推進」を踏襲し、「事業領域の拡大」を図ってまいります。

具体的には、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品等の販売事業や、顧客のデジタル変革を戦略策定からサポートするコンサルティング事業、開発から運用・保守まで集約したマネージドサービスの提供等に向けた取組みを強化することで、事業領域を拡大し、売上高、利益の向上に努めていく方針であります。

当社は、本年10月16日に創業60周年を迎えます。

これまでご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表すため、来期中間配当において1株当たり15円の記念配当を実施させて頂くことを予定しております。

これにより1株当たり年間配当は、30円の普通配当に15円の記念配当を加え、45円とさせて頂く予定です。

節目の年にあたり、今後もスマートな社会の実現に邁進してまいります。

#### (5) 新型コロナウイルス感染症に関する事業等のリスク

##### ① 従業員の感染リスクと事業継続リスクについて

当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、原則在宅勤務へ移行するとともに、出勤を要する従業員については時差出勤とするなど、従業員の健康と安全の確保と事業継続の両立を図っております。しかしながら、開発プロジェクトメンバーやお客様、協力会社関係者等において、新型コロナウイルスに感染し、関係者同士の接触等により感染が拡大した場合は、出勤停止措置等により、開発プロジェクトが一定期間中断される可能性があり、状況が長期化した場合には業績が悪化するリスクがあります。

##### ② 情報サービス産業における経営環境の変化及び価格競争等の影響

情報サービス産業においては、国家的なIT戦略や企業の生き残りをかけた戦略的情報システムの導入、モバイルやブロードバンドの普及による利用者の拡大等、IT需要の高まりとともにその裾野は拡大しております。しかしながら、日本経済が低迷又は悪化する場合には、顧客の情報化投資が減少するおそれがあり、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

##### ③ アライアンスパートナーとの協力体制

当社グループは、事業運営に関連して、ベンダーや協力会社等、様々なパートナーとの協力体制を構築しております。これらのパートナーとの関係に感染症に起因した何等かの変化が生じた場合、サービスの提供もしくは適正な価格でのサービスの提供が困難になる等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6) サステナビリティへの取り組み

当社グループが今後持続的に発展するためには、経営者・社員一人一人が自らなすべきことを考え、行動を改革し、事業そのものを変革していくサステナビリティ経営が重要であります。SDGsや社会課題などを参照しながら、特定したESG重要課題を中心に取り組むことで、スマートな社会を実現するとともに当社の持続的な成長を目指します。

当社グループは、最新の情報技術でお客様の繁栄をサポートし、社員の生きがいを大切にしつつ、社会とともに発展してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、また、外国人株主比率も低い状況であることから、当面日本基準を採用することとしております。今後に向けては、海外事業の展開、外国人株主比率の推移を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,077,199	11,702,407
受取手形及び売掛金	4,717,813	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,387,536
仕掛品	108,616	33,265
その他	178,097	245,124
流動資産合計	15,081,727	17,368,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,929	115,944
工具、器具及び備品	36,560	60,376
リース資産	9,735	12,063
有形固定資産合計	159,225	188,384
無形固定資産		
ソフトウェア	48,486	6,695
電話加入権	4,247	4,247
無形固定資産合計	52,733	10,942
投資その他の資産		
投資有価証券	2,391,518	2,535,603
関係会社株式	300,000	300,000
繰延税金資産	196,122	183,471
差入保証金	427,745	445,227
その他	43,607	40,375
投資その他の資産合計	3,358,995	3,504,677
固定資産合計	3,570,954	3,704,005
資産合計	18,652,681	21,072,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,003,764	1,258,623
短期借入金	430,000	479,000
未払金	145,811	514,839
未払費用	1,827,566	1,921,178
未払法人税等	656,489	675,440
未払消費税等	449,677	404,654
役員賞与引当金	115,900	137,240
その他	128,104	149,487
流動負債合計	4,757,312	5,540,463
固定負債		
従業員株式給付引当金	56,988	68,246
役員株式給付引当金	68,816	76,406
資産除去債務	64,254	68,961
その他	41,699	63,190
固定負債合計	231,757	276,805
負債合計	4,989,070	5,817,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	11,062,053	12,555,835
自己株式	△383,744	△374,322
株主資本合計	12,634,965	14,138,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,028,645	1,116,901
その他の包括利益累計額合計	1,028,645	1,116,901
純資産合計	13,663,611	15,255,069
負債純資産合計	18,652,681	21,072,338

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,292,772	30,925,122
売上原価	21,894,707	24,501,309
売上総利益	5,398,065	6,423,812
販売費及び一般管理費	3,039,505	3,456,710
営業利益	2,358,559	2,967,102
営業外収益		
受取利息	221	181
受取配当金	58,753	63,644
助成金収入	188,730	18,216
投資事業組合運用益	25,527	17,064
投資有価証券売却益	5,250	7,656
その他	10,649	11,646
営業外収益合計	289,131	118,409
営業外費用		
支払利息	3,298	3,503
投資有価証券評価損	79,999	—
その他	152	0
営業外費用合計	83,450	3,503
経常利益	2,564,240	3,082,008
税金等調整前当期純利益	2,564,240	3,082,008
法人税、住民税及び事業税	890,597	1,046,472
法人税等調整額	△38,143	△33,475
法人税等合計	852,453	1,012,996
当期純利益	1,711,786	2,069,011
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,711,786	2,069,011

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,711,786	2,069,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431,913	88,255
その他の包括利益合計	431,913	88,255
包括利益	2,143,700	2,157,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,143,700	2,157,266
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	986,228	9,938,020	△383,662	11,510,985	596,732	596,732	12,107,718
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	970,400	986,228	9,938,020	△383,662	11,510,985	596,732	596,732	12,107,718
当期変動額								
剰余金の配当			△587,753		△587,753			△587,753
親会社株主に帰属する当期純利益			1,711,786		1,711,786			1,711,786
自己株式の取得				△90	△90			△90
自己株式の処分		27		8	36			36
会社分割による増加					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	431,913	431,913	431,913
当期変動額合計	—	27	1,124,033	△81	1,123,979	431,913	431,913	1,555,892
当期末残高	970,400	986,256	11,062,053	△383,744	12,634,965	1,028,645	1,028,645	13,663,611

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	986,256	11,062,053	△383,744	12,634,965	1,028,645	1,028,645	13,663,611
会計方針の変更による累積的影響額			12,522		12,522			12,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	970,400	986,256	11,074,576	△383,744	12,647,487	1,028,645	1,028,645	13,676,133
当期変動額								
剰余金の配当			△587,752		△587,752			△587,752
親会社株主に帰属する当期純利益			2,069,011		2,069,011			2,069,011
自己株式の取得				△65	△65			△65
自己株式の処分				9,487	9,487			9,487
会社分割による増加					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	88,255	88,255	88,255
当期変動額合計	—	—	1,481,259	9,421	1,490,681	88,255	88,255	1,578,936
当期末残高	970,400	986,256	12,555,835	△374,322	14,138,168	1,116,901	1,116,901	15,255,069

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,564,240	3,082,008
減価償却費	86,879	83,785
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,700	21,340
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18,216	17,077
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,649	11,258
受取利息及び受取配当金	△58,974	△63,825
支払利息	3,298	3,503
投資有価証券評価損益 (△は益)	79,999	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△25,527	△17,064
売上債権の増減額 (△は増加)	93,045	△643,485
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,411	75,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,910	254,858
未払金の増減額 (△は減少)	△66,234	364,233
未払費用の増減額 (△は減少)	152,820	93,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71,603	△44,360
その他	31,333	△29,353
小計	2,862,728	3,208,940
法人税等の支払額	△589,145	△1,034,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,273,583	2,174,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,749	△59,787
無形固定資産の取得による支出	△1,782	△4,720
投資有価証券の取得による支出	△106,613	△15,989
投資事業組合からの分配による収入	89,610	—
従業員に対する貸付けによる支出	△4,500	△3,400
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,973	5,499
差入保証金の差入による支出	△6,688	△17,481
利息及び配当金の受取額	58,974	63,825
その他	9,750	29,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,974	△2,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	49,000
利息の支払額	△3,323	△3,486
配当金の支払額	△587,753	△587,752
リース債務の返済による支出	△3,045	△4,712
その他	△53	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,176	△547,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,697,381	1,625,207
現金及び現金同等物の期首残高	8,379,818	10,077,199
現金及び現金同等物の期末残高	10,077,199	11,702,407

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が64,010千円減少し、売上原価は50,666千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,344千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,534千円増加しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

#### 1. 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、2017年6月29日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、当社取締役に対する株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に基づき、当社取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「役員株式給付信託 (BBT)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度112,964千円、178,600株であります。

##### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

#### 2. 従業員株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2017年8月8日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン（以下「本プラン」という）を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「幹部社員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度124,982千円、197,600株であります。

##### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株エヌ・ティ・ティ・データ	5,769,801	システム開発

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株エヌ・ティ・ティ・データ	6,184,224	システム開発

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	566円99銭	632円64銭
1株当たり当期純利益	71円03銭	85円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,711,786	2,069,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,711,786	2,069,011
普通株式の期中平均株式数(株)	24,098,522	24,108,903

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,663,611	15,255,069
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,663,611	15,255,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	24,098,489	24,113,441

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 391,200株、当連結会計年度 376,200株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 391,200株、当連結会計年度 380,762株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。